

事 務 連 絡

平成17年5月31日

都道府県又は化管法事務委譲市

化管法届出担当課長

下水道担当課長 あて

国土交通省都市・地域整備局下水道部

流域管理官付補佐 津森ジュン

下水道における化学物質の排出量等届出の励行確保に関する留意事項について

ご存知のように、下水道終末処理施設を有する下水道事業者（以下「事業者」という。）は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（平成11年法律第86号。以下、「化管法」という。）第5条に従い、下水道法第21条第1項（同法第25条の10において準用する場合を含む。）の規定に基づき水質検査を行うこととされている第一種指定化学物質の下水道終末処理施設からの排出量等を把握し、都道府県知事（地方自治法第252条の17の2に基づき都道府県が当該事務を市町村に委譲している場合にあっては当該市町村長）を経由して国土交通大臣に届け出ることになっています。

しかしながら、総務省より出された「化学物質の排出及び管理に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」（http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/pdf/050502_2_1.pdf 参照）のもととなった行政評価・監視結果報告書において、届出義務のある事業者のなかに、別記1のような未届出の事業者、届出漏れ化学物質のある事業者が存在することが明らかとなりました。

今回の勧告を踏まえた措置については、「下水道における化学物質の排出量等届出の励行確保について」（平成17年5月31日付国都下流第2号国土交通省都市・地域整備局下水道部流域管理官通知）によりお知らせしたところですが、化管法届出担当課と下水道担当課において具体的な対応にあたっては、下記の事項に留意するようお願いします。

記

1. 未届出への対応について

下水道終末処理施設を設置する全ての下水道事業者について、当該年度の届出状況と前年度の届出状況を照合するとともに、念のため下水道法第9条第2項に基づき当該年度に下水処理開始の公示を行った下水道終末処理施設を確認するなどの方法により、届出義務のある事業者を把握し、これらの事業者に届出を励行させるよう、助言、督促等必要な措置を講ずること。なお、届出義務のある事業者の従業員数要件については、別記2参照のこと。

2. 届出漏れへの対応について

届出義務のある事業者からの届出状況について、下水道法第21条第1項（同法第25条の10において準用する場合を含む。）の規定に基づく水質検査の記録及び前年度の届出状況と照合するなどの方法により、届出漏れ化学物質のある事業者の把握に努め、これらの事業者に適切な届出を励行させるよう、助言、督促等必要な措置を講ずること。

3. 排出量等届出制度の周知啓発について

届出対象事業者に対する排出量等届出制度の周知啓発については、事業者が参加する会議等を活用し、これまでの取組状況や未届出等の理由を踏まえた留意事項を伝達して注意喚起を図るほか、必要に応じて事業者に個別に助言するなどして、届出が着実かつ正確に行われるよう、効果的に実施すること。

4. 電子届出の実施について

未届出及び届出漏れ化学物質のある事業者を効率的に把握し、化学物質の排出量等届出の励行の確保を図るため、事業者に対して電子届出又は磁気ディスクによる届出を行うよう、必要な助言を行うこと。

届出義務のある事業者又は化学物質の要件、排出量等の把握の方法、その他下水道における化学物質の排出量等届出の励行確保に関して不明な点がある場合は、以下の担当者までお問い合わせください。

担当者 水害対策係長 松本

電話：03-5253-8111（内線34-315）

03-5253-8432（直通）

メールアドレス：matsumoto-m299@mlit.go.jp

別記 1

「化学物質の排出及び管理に関する行政評価・監視」では47事業所について調査が行われ、その結果下記のことが明らかとなっています。

記

(1) 平成14年度、15年度に未届出の事業者

- | | |
|-------------------------|-------|
| イ. 平成14年度のみ未届出 | 1 事業者 |
| ロ. 平成14年度、15年度の両年度とも未届出 | 4 事業者 |

(2) 平成14年度、15年度に届出漏れ化学物質のある事業者

- | | |
|------------------------------|---------|
| イ. 平成14年度のみ届出漏れ物質あり | 1 2 事業者 |
| ロ. 平成15年度のみ届出漏れ物質あり | 1 事業者 |
| ハ. 平成14年度、15年度の両年度とも届出漏れ物質あり | 1 事業者 |

なお、(2)の届出漏れ化学物質は、「E P N」及び「ほう素及びその化合物」です。このうち「E P N」については、「P R T R排出量等算出マニュアル」（平成16年1月、経済産業省・環境省）によれば、下水道法に規定する「有機燐化合物」としての測定値を用いて算出してよいとされています。

別記 2

下水道終末処理施設を設置している下水道事業者のうち、届出義務があるのは、常時使用する従業員の数が21人以上である事業者とされています（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令第4条第2号）。「常時使用する従業員」については、地方公営企業法第2条第3項に基づき、条例でその経営する企業に地方公営企業法の規定を適用することとした場合にあつては当該企業職員が、それ以外の場合にあつては、当該地方公共団体の全職員が該当します。したがって、従業員数要件から届出義務の対象とならない事業者は極めて限られるものと想定されます。